

連載

アセアンの 新たなステージ ～VIP

第3回

ドイモイ（刷新）政策を
推進するベトナム

ベトナムは、2023年の人口が1億人を超え、世界で15番目、アセアンではインドネシア、フィリピンに次いで3番目の人口大国である。また、2022年の名目国内総生産（GDP）は4,065億米ドル（約53兆円）、世界で37番目、アセアンではマレーシアにほぼ並び、5番目の規模に達している。

中国が1978年に改革開放に踏み切り、同国経済を成長軌道に乗せる中、ベトナムも社会主義共和国でありながら、1986年にドイモイ（刷新）政策を開始、市場経済のメカニズムを取り入れ、対外開放政策を推進することで経済発展を遂げてきた。ドイモイ以降のベトナム経済は年平均6.5%のペースで成長し、1人当たりGDPは1990年の121米ドルから2022年には4,087米ドルに達した。

ベトナムは自由貿易協定（FTA）を積極的に結ぶことで貿易・投資を活発化させ、成長に結びつけてきた。市場経済に不慣れだった同国は1996年にアセアン自由貿易地域（AFTA）に加盟して経験を積み、自由貿易の恩恵を確認しつつ、2001年の米越通商協定や2007年の世界貿易機関（WTO）加盟を実現するとともに、今や15のFTAを発効させている。対外開放政策が推進される中で、外国直接投資が順調に流入を続けており、2023年の同実行額は約232億米ドルと2000年の約10倍の水準にある。また、ベトナムの輸出は2000年の約145億米ドルから2023年には約3,547億米ドル（推定値）と、年平均14.9%の増加を実現し、同国GDPの8割にも達している。同国は外資導入による輸出志向型の工業化に成功してきたと言えるだろう。

同国の輸出品目を見ると、構造変化が著しい。2010年の品目別トップは縫製品で全体の14.9%を占めていたが、2023年には9.4%へとウェートを落としている。一方、ウェートを高めてきたのが電話機・同部品やコンピューター電子製品・同部品などエレクトロニクス関連製品である。背景には韓国のサムスン電子が2009年にスマートフォンの生産工場を建設したことなどがあり、エレクトロニクス関連製品の輸出は今で

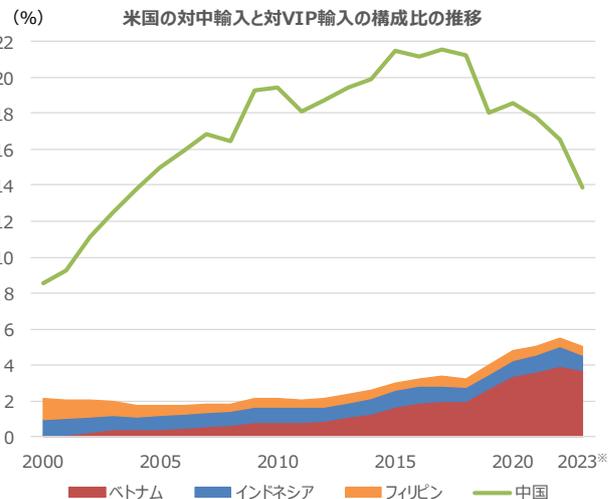
は全体の3割を占めている。ベトナムは、輸出を高付加価値化させつつ堅調に拡大させ、2016年以降貿易黒字を維持しており、通貨ベトナムドンを支える一因となっている。

国・地域別輸出では、米国向けが全体の3割程度と最大の輸出先となっている。米国の輸入統計を見ると、米中対立などから中国依存度が下がり、アセアンシフトの動きがあり、特にベトナムで顕著に見られる。対中輸入が輸入全体に占める比率は2017年の21.6%から23年1～11月には13.9%に低下した一方、対ベトナム輸入のそれは同期間に2.0%から3.7%に高まり、インドネシアとフィリピンを加えた対VIP輸入の比率も5.0%へと上昇した。こうした流れもベトナムの輸出成長に追い風となるであろう。

2023年のベトナムの実質GDP成長率は前年比5.05%（推定値）と、外需や不動産の不振などから政府目標の約6.5%を下回った。もっとも、四半期ベースでは7～9月期の前年同期比5.5%増から10～12月期には同6.7%増へと加速している。不動産も10～12月期には同2.1%増とプラス成長に転じた。2024年1月の臨時国会で不動産事業の円滑化を目指して土地法改正案が可決されたことを含め、政府が政策対応をとっていることもあり、最悪期を脱したと見られる。大手格付け会社フィッチ・レーティングスは、ベトナム経済が短期的には逆風を受けているものの、中長期的には外国直接投資などに支えられて堅調な成長軌道に戻ると見て、2023年12月に同国の長期発行体格付けを「BB」から「BB+」へ引き上げた。ベトナムの中長期の成長ストーリーは揺らいでいない。

（執筆：岡 栄一／キャピタル アセットマネジメント

取締役 運用本部長）



※2023年は1-11月のデータ

（出所）IMF等のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成